

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 JALUX

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	19,242,636	21,848,506	85,937,397
経常利益（千円）	46,767	223,814	1,247,253
四半期（当期）純利益（千円）	29,473	109,129	779,860
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	45,037	296,326	771,547
純資産額（千円）	14,094,165	14,898,391	14,822,743
総資産額（千円）	29,456,393	31,430,190	31,241,592
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	2.33	8.64	61.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2.33	8.63	61.64
自己資本比率（%）	44.0	44.5	44.4

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式会社アグリ・サン（以下、アグリ・サン）と事業譲渡契約を締結することを決議し、平成25年5月23日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、本事業譲渡契約では、アグリ・サンの事業譲受および同社のグループ海外子会社2社の全株式取得による当社の子会社化が含まれています。この契約に基づき、当社は、平成25年7月1日付で同事業の譲受及び株式の取得を実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新たな政権発足後の金融政策や経済政策などにより、円安・株高が進行し、企業業績見通しも回復基調を示し、緩やかな景気回復傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品の販売が好調に推移し、また保険業務におけるBPO業務は拡大傾向にあるなどにより、売上高は前年実績を上回りました。一方、営業利益面では、空港特殊車両の販売は順調に推移しましたが、海外の連結子会社におけるたな卸資産の販売減少や不動産関連の前期に取扱った物件販売の反動などにより前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗関連が引き続き好調に推移し、また免税店舗販売も好調に推移するとともに、水産関連は市況低迷から回復基調にある水産物販売が順調に推移するなどにより、売上高および営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,848百万円（対前年同期比113.5%）となりました。損益面では、営業利益267百万円（対前年同期比294.2%）、経常利益223百万円（対前年同期比478.6%）、四半期純利益109百万円（対前年同期比370.3%）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （平成24年4～6月）	当第1四半期 （平成25年4～6月）	前期比（%）	前期差
売上高	19,242	21,848	113.5	2,605
営業利益	90	267	294.2	176
経常利益	46	223	478.6	177
四半期純利益	29	109	370.3	79

【セグメントの概況】

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品の販売が好調に推移し、機材・調達関連では、空港特殊車両の販売および空港周辺システムにおけるIT機器の販売などにより順調に推移しました。一方、前期に取扱った乗員用訓練機材販売の反動および海外連結子会社（JALUX AMERICAS, Inc.）のたな卸資産である訓練用航空機の売却数減少などにより利益が減少しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,579百万円、営業利益176百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 （金額単位：百万円）	前第1四半期 （平成24年4～6月）	当第1四半期 （平成25年4～6月）	前期比（%）	前期差
売上高	4,252	5,579	131.2	1,327
営業利益	227	176	77.4	△51

② メディア・ライフサービス事業

保険関連では、一部法人需要の回復と*保険代理店BPO業務拡大などにより堅調に推移しました。不動産関連では、前期に取扱った物件販売の反動および施設管理業務の減少、本年3月に開設した介護施設の開業費用などにより低調に推移しました。またメディア関連では、用紙販売の取扱が増加しましたが、印刷物などの販売が伸長せず低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,320百万円、営業利益182百万円と、それぞれ減収・減益となりました。
*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成24年4～6月)	当第1四半期 (平成25年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	2,475	2,320	93.7	△154
営業利益	234	182	77.5	△52

③ リテール事業

空港店舗関連では、前期に引き続き店舗販売が好調に推移し、ブランド・免税関連では、免税店舗販売が好調に推移しました。また通信販売関連では、ダイレクトメールの発行部数などの減少やインターネットサイトでの販売が伸長せず低調に推移しました。贈答用食品関連では、コンビニエンスストア向けの販売を見直したことなどにより売上高は低調に推移しましたが、利益は改善しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,377百万円、営業利益337百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成24年4～6月)	当第1四半期 (平成25年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,565	10,377	108.5	812
営業利益	131	337	255.8	205

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、市況低迷から回復基調にある水産物販売が順調に推移しました。農産関連では、主力である生鮮パプリカなどの西洋野菜販売の取扱が増加しましたが、原料高などが影響し利益では低調に推移しました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインなどの販売が好調に推移しました。また連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、売上拡大や運営費用の見直しなどにより改善傾向となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高3,780百万円、営業利益61百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成24年4～6月)	当第1四半期 (平成25年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,072	3,780	123.0	707
営業利益	△16	61	—	78

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したため、固定資産をたな卸資産へ振り替えました。また、新規取引に係る販売商品の仕入れによりたな卸資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して188百万円増加し、31,430百万円になりました。

(負債)

航空機部品や通信販売用商品等の仕入債務が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して112百万円増加し、16,531百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当により利益剰余金が減少しましたが、為替の変動により為替換算調整勘定が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、14,898百万円になりました。また、自己資本比率は0.1ポイント増加し、44.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 135,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,608,600	126,086	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,086	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	135,500	—	135,500	1.06
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	162,500	—	162,500	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,219,694	4,975,777
受取手形及び売掛金	※2 8,034,413	※2 7,810,434
たな卸資産	5,502,201	6,762,252
その他	2,731,623	3,198,577
貸倒引当金	△76,035	△83,021
流動資産合計	21,411,898	22,664,021
固定資産		
有形固定資産	5,334,815	4,485,340
無形固定資産	407,506	387,120
投資その他の資産	※1 4,022,380	※1 3,832,784
固定資産合計	9,764,702	8,705,245
繰延資産	64,991	60,923
資産合計	31,241,592	31,430,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,790,479	※2 7,551,558
短期借入金	2,045,181	2,126,445
未払法人税等	396,301	163,561
未払費用	2,164,214	2,071,579
その他	2,359,857	1,970,137
流動負債合計	13,756,034	13,883,281
固定負債		
長期借入金	1,463,875	1,446,410
退職給付引当金	529,783	519,617
その他	669,154	682,489
固定負債合計	2,662,813	2,648,517
負債合計	16,418,848	16,531,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	11,400,172	11,318,421
自己株式	△147,089	△143,637
株主資本合計	14,522,883	14,444,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,870	△390
繰延ヘッジ損益	53,458	60,374
為替換算調整勘定	△716,881	△515,428
その他の包括利益累計額合計	△665,293	△455,445
新株予約権	9,882	7,724
少数株主持分	955,271	901,528
純資産合計	14,822,743	14,898,391
負債純資産合計	31,241,592	31,430,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,242,636	21,848,506
売上原価	14,877,376	17,194,433
売上総利益	4,365,259	4,654,073
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	302,793	303,819
給料及び手当	1,451,713	1,510,625
退職給付費用	110,579	71,091
減価償却費	115,099	105,050
賃借料	791,832	916,122
その他	1,502,390	1,480,120
販売費及び一般管理費合計	4,274,408	4,386,829
営業利益	90,850	267,243
営業外収益		
受取利息	2,656	3,072
受取配当金	16,118	11,938
持分法による投資利益	29,342	—
為替差益	—	7,230
その他	13,532	12,625
営業外収益合計	61,650	34,867
営業外費用		
支払利息	11,506	11,022
持分法による投資損失	—	42,459
為替差損	69,029	—
支払手数料	19,858	17,058
その他	5,340	7,755
営業外費用合計	105,734	78,296
経常利益	46,767	223,814
特別利益		
固定資産売却益	1,579	—
特別利益合計	1,579	—
特別損失		
固定資産処分損	2,271	5,698
その他	795	—
特別損失合計	3,067	5,698
税金等調整前四半期純利益	45,278	218,116
法人税等	96,098	136,919
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,819	81,196
少数株主損失(△)	△80,293	△27,933
四半期純利益	29,473	109,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,819	81,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△950	2,847
繰延ヘッジ損益	△31,142	6,915
為替換算調整勘定	122,268	194,445
持分法適用会社に対する持分相当額	5,682	10,920
その他の包括利益合計	95,857	215,129
四半期包括利益	45,037	296,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,053	318,978
少数株主に係る四半期包括利益	△78,015	△22,651

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	△13,837千円	△13,687千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	12,913千円	33,017千円
支払手形	5,325	4,662

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	164,600千円	147,251千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,226,129	2,434,646	9,562,310	3,019,549	19,242,636	—	19,242,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,099	40,516	3,003	53,124	122,744	△122,744	—
計	4,252,228	2,475,163	9,565,314	3,072,673	19,365,380	△122,744	19,242,636
セグメント利益又は損失(△)	227,626	234,999	131,900	△16,912	577,614	△486,764	90,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△486,764千円には、セグメント間取引消去△1,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485,556千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,539,505	2,287,245	10,372,192	3,649,564	21,848,506	—	21,848,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,388	32,926	5,533	130,452	209,300	△209,300	—
計	5,579,893	2,320,172	10,377,725	3,780,016	22,057,807	△209,300	21,848,506
セグメント利益	176,293	182,071	337,426	61,733	757,525	△490,281	267,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△490,281千円には、セグメント間取引消去4,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,702千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,473	109,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,473	109,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,660	12,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式会社アグリ・サン（以下、アグリ・サン）と事業譲渡契約を締結することを決議し、平成25年5月23日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、本事業譲渡契約では、アグリ・サンの事業譲受および同社のグループ海外子会社2社の全株式取得による当社の子会社化が含まれていません。当該契約に基づき、平成25年7月1日に同事業を当社100%出資の連結子会社（販売会社）である株式会社JALUXフレッシュフーズ（平成25年6月6日設立）が譲り受けました。また、同時に当社にて、上記2社の全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：アグリ・サン

被取得企業の名称：Taniyama Siam Co., Ltd.（以下、Taniyama Siam）

Advance Agriculture Co., Ltd.（以下、Advance Agriculture）

事業の内容：農産物の生産・加工・輸出入・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、JALUXグループ新中期経営計画「Innovate2014」（平成24年5月23日発表）において、中核事業領域を「航空」「空港」「食品」の3分野に定め、事業の拡充を推進しています。当該事業領域のひとつ「食品」における当社農産事業は、パプリカ等を主力商材として生鮮野菜・果物等を海外から輸入し国内の量販店・市場・外食向け業務用卸販売を展開しています。

アグリ・サンは、タイ王国にTaniyama Siamとラオス人民民主共和国にAdvance Agricultureのグループ子会社2社を有し、現地アスパラガスやオクラ等の生産・加工・輸出等を手掛けており、日本国内の販売において、輸入アスパラガスやオクラ流通市場で一定のシェアを確保していました。

今般当社は、農産事業全体の拡充を図ることを目的に、アグリ・サンから事業譲受及び同社グループ海外子会社2社の全株式取得により当社の子会社とする事業譲渡契約の締結に至りました。なお、当該事業譲受は、当社100%出資の連結子会社（販売会社）である株式会社JALUXフレッシュフーズが行いました。

当該事業譲受及び株式取得は、当社農産事業における主力商材パプリカ等の生鮮野菜に加え、同社のアスパラガスやオクラを第2・第3の柱とし取扱商材の拡充を図ると共に、互いの販売チャネルを活かしシナジーを追究することによる収益力強化を目的としています。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受及び株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社JALUXフレッシュフーズ

(6) 取得する議決権比率

Taniyama Siam：100%

Advance Agriculture：100%

2. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価（概算）：138百万円～168百万円

上記の他アドバイザー費用等約20百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。